

議 長	副議長	事務局長	書 記
			
処理欄			

令和7年12月3日

波佐見町議会

議 長 尾上 和孝 様

波佐見町議会

文教厚生委員会委員長 福田 勝也

委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託された事件は、審査の結果次のとおり決定したので会議規則第103条第1項の規定により報告いたします。

記

事件の番号	付託年月日	件 名	審査結果	摘 要
7 請願第1号	令和7年9月3日	「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を政府に提出することを求める請願書」について	採択することに決定	全会一致



付託事件審査報告書

7 請願第 1 号「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を政府に提出することを求める請願書」の提出について、文教厚生委員会における審査の経過と結果を報告します。

1. 審査事項

令和 7 年 8 月 21 日付で、7 請願第 1 号「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を政府に提出することを求める請願書」が東彼民主商工会（会長 中川 美也子、事務局長 朽原 明浩）及び、全日本年金者組合長崎県本部川棚支部（生月 ヨリコ）から提出され、9 月 3 日文教厚生委員会に付託、11 月 6 日審査を行った。

2. 審査会

- (1) 審査日時 令和 7 年 11 月 6 日（木） 午前 10 時～
- (2) 審査場所 役場 委員会室
- (3) 出席者 委員長 福田 勝也 副委員長 横山 聖代
委員 尾上 和孝 脇坂 正孝 田添 有喜
岡村 真由美
- (4) 説明員 東彼民主商工会 事務局長 朽原 明浩
全日本年金者組合川棚支部 生月 ヨリコ
- (5) 紹介議員 三石 孝 議員

3. 請願の概要

(1) 請願の趣旨

2020 年 10 月 24 日、国連において 122 か国の賛成で採択された核兵器禁止条約の批准国が 50 か国となり、同条約は 2021 年 1 月 22 日に発効されました。

2017 年にこの条約への調印・批准が開始されて以降、国際社会において前向きな変化が生まれたことによるものであり、核兵器の禁止・廃絶につながるものであります。さらに現在では 94 の国・地域が署名し、73 の国・地域が批准し広がりを見せています。

このような中、今年 2025 年は被爆 80 年の節目の年を迎えています。昨年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えております。

一方で、核兵器を取り巻く国際情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻や、緊迫化する中東情勢を背景に、核兵器使用のリスクの高まりが懸念されるなど大変厳しい状況にあります。

こうした中、唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器のない平和な世界の実現に向

け、リーダーシップを発揮することが強く求められております。

よって、国におかれましては、唯一の戦争被爆国として一日も早く核兵器禁止条約の署名・批准を行い、それまでの間は、オブザーバーとして締約国会議及び検討会議に参加するよう強く要望します。

以上の趣旨から下記の意見書を国に提出することをお願いいたします。

(2) 請願事項

- ・核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を政府に提出してください。

4. 請願の内容説明・現状

- ・採択された自治体数は、令和7年4月時点で全国 1,788 自治体中、717 自治体（約 40%）が採択。長崎県では21自治体中、佐世保市、島原市、川棚町、波佐見町を除く 17 自治体（約 80%）が採択されている。
- ・長崎県議会においても令和6年12月議会で審議され全会一致で可決されている。
- ・被爆地である長崎市では、今年の平和式典で市長が「長崎を最後の被爆地とするためには、核兵器廃絶の具体的な筋道を示すことが不可欠であり、憲法の理念と非核3原則を堅持し、1日も早く核兵器禁止条約への署名・批准をしてください」と日本政府に強く訴えている。
- ・日本国憲法第10章最高法規の中で、第98条憲法の最高法規条約及び国際法規の遵守をみれば、日本国が締結した条約及び確立された国際法はこれを誠実に遵守することが必要であると明記されている。

5. 審査のまとめ・結果

本請願においては、以前も原水爆禁止日本協議会から請願されてきたものであるが、日米安全保障条約により、核の傘下にある日本の立場は非常に微妙なものから、日本政府の置かれている立場を考慮し不採択とされていたものである。

しかし、昨今の世界情勢を見ると、ロシアによるウクライナ侵攻などで核兵器が使用されないことは、このような活動が抑止力の一つの要因であるとも考えられる。

また、日本原水爆被害者団体協議会が、「核兵器のない世界を実現するための努力と、目撃証言を通じて核兵器が二度と使用されてはならないことを実証したこと」に対して、2024年ノーベル平和賞を受賞されほか、長崎県議会でも令和6年12月議会において全会一致で可決されている。

本町においても、昭和60年3月に非核都市宣言、令和5年4月には日本非核宣言協議会に加入している。

以上のことから、7請願第1号「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書を政府に提出することを求める請願書」について、全会一致で採択すべきものと決定した。